

貸借対照表(介護保険事業会計)

介護保険事業会計は、40歳以上の方が被保険者となって保険料を出し合って、高齢者の介護を社会全体でささえる制度である介護保険事業です。

◎資産総額(4,241百万円)のうち、介護保険事業における未収金が約3割、大阪市介護給付費準備基金が約2割を占めています。

◎職員の退職手当引当金が、負債総額(2,273百万円)の約8割を占めています。

◎純資産は(資産総額-負債総額)は、1,968百万円となります。

現金預金		【資産の部】	4,241百万円	【負債の部】	2,273百万円	
項目		流動資産	2,287百万円	流動負債	253百万円	地方債 平成28年度の償還予定額 ⇒介護保険事業における財政安定化基金貸付に関する地方債
歳計現金	1,075百万円	現金預金	1,075百万円	地方債	68百万円	
		未収金	2,355百万円	短期借入金	—	
		貸倒引当金	▲1,143百万円	賞与引当金	134百万円	賞与引当金 平成28年6月支給の期末・勤労手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、貸借対照表日時点の負担相当額(平成27年度分)の残高
		基金	—	未払金	—	
主な項目	(貸倒引当金)	短期貸付金	—	還付未済金	—	
介護保険料	▲1,059百万円	その他流動資産	—	リース債務	50百万円	リース債務 リース契約によって借り入れている物件のリース料
		固定資産	1,954百万円	その他流動負債	—	
		事業用資産	—	固定負債	2,019百万円	主な項目 介護保険システム用サーバ機器等 25百万円 統合基盤システム用サーバ機器等 16百万円
		インフラ資産	—	地方債	68百万円	地方債 平成29年度以降の償還予定額 ⇒介護保険事業における財政安定化基金貸付に関する地方債
		重要物品	—	長期借入金	—	
		リース資産	86百万円	退職手当引当金	1,916百万円	退職手当引当金 貸借対照表日時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額
		ソフトウェア	336百万円	損失補償等引当金	—	
		建設仮勘定	700百万円	長期未払金	—	
		出資金	—	リース債務	34百万円	リース債務 リース契約によって借り入れている物件のリース料
		信託受益権	—	その他固定負債	—	
		基金	825百万円	【純資産の部】	1,968百万円	主な項目 統合基盤システム用サーバ機器等 29百万円
		貸倒引当金	▲0円	累積余剰	1,968百万円	
		長期貸付金	—	評価・換算差額等	—	
		その他債権	5百万円	負債及び純資産合計	4,241百万円	
		貸倒引当金	▲0円			
		資産合計	4,241百万円			

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書(介護保険事業会計)

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用は231,339百万円で、うち介護サービス給付などにかかるコストである負担金・補助金・交付金等が9割以上を占めています。
 ◎経常収益は232,867百万円で、国・府支出金(89,025百万円)および支払基金などの交付金(61,900百万円)が6割以上を占めています。
 ◎特別損失や特別利益には過年度還付金や調定額変更による損益修正が計上されています。

【経常費用】	231,339百万円	【経常収益】	232,867百万円
給与関係費	2,123百万円	市税	—
賞与引当金繰入額	134百万円	地方譲与税	—
退職手当引当金繰入額	▲213百万円	交付金	61,900百万円
物件費	6,771百万円	地方特例交付金	—
維持補修費	0百万円	地方交付税	—
減価償却費	270百万円	保険料	46,642百万円
支払利息及び手数料	0百万円	分担金及び負担金	—
貸倒損失	—	使用料及び手数料	28百万円
貸倒引当金繰入額	761百万円	国・府支出金	89,025百万円
損失補償等引当金繰入額	—	他会計からの繰入金	35,138百万円
棚卸資産売却原価	—	棚卸資産売却収入	—
扶助費	178百万円	受取利息及び配当金	0百万円
負担金・補助金・交付金等	221,311百万円	その他経常収益	132百万円
他会計への繰入金	—		
その他経常費用	—		
		【経常収支差額】	1,528百万円
【特別損失】	57百万円	【特別利益】	1百万円
資産除売却損	—	資産売却益	—
災害による損失	—	資産受贈益	—
貸倒損失	—	事業再編等に伴う移転損益	—
出資金評価損	—	その他特別利益	1百万円
事業再編等に伴う移転損益	—		
その他特別損失	57百万円		
		【特別収支差額】	▲55百万円
		【当年度収支差額】	1,472百万円

負担金・補助金・交付金等
 介護サービス等の給付にかかるコスト

交付金
 項目
 支払基金交付金 61,900百万円

保険料
 被保険者からの保険料による収益

国・府支出金
 国や府からの負担金、補助金などによる収益

その他特別損失
 項目
 過年度修正損 57百万円

その他特別利益
 項目
 過年度修正益 1百万円

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書(介護保険事業会計)

◎行政サービス活動収支差額は1,488百万円のプラスとなっています。
 ◎行政サービス活動により投資活動や財務活動を行っていることがわかります。
 ◎地方債の償還については、その収支を管理する公債費会計への繰出をもって地方債償還金支出としています。

交付金収入 項目 支払基金交付金 61,900百万円	【行政サービス活動収入】 232,046百万円	【投資活動収入】 —	固定資産取得支出 固定資産の取得に関する支出 主な項目 介護保険システム 700百万円
	市税収入 — 地方譲与税収入 — 交付金収入 61,900百万円 地方特例交付金収入 — 地方交付税収入 — 保険料収入 45,858百万円 分担金及び負担金収入 — 使用料及び手数料収入 28百万円	資産売却収入 — 基金繰入金(取崩額) — 貸付金回収元金収入 — 他会計からの繰入金収入 — 保証金等返還収入 — その他投資活動収入 —	
保険料収入 被保険者からの保険料による収入	国・府支出金収入 89,025百万円 他会計からの繰入金収入 35,138百万円	【投資活動支出】 718百万円	固定資産取得支出 固定資産の取得に関する支出 主な項目 介護保険システム 700百万円
	棚卸資産売却収入 — 受取利息及び配当金収入 0百万円 その他行政収入 95百万円	固定資産取得支出 717百万円 基金積立金 0百万円 出資金支出 — 貸付金支出 — 他会計への繰出金支出 — 保証金等支出 —	
国・府支出金収入 国や府からの負担金、補助金などによる収入	【行政サービス活動支出】 230,557百万円	【投資活動収支差額】 ▲718百万円	地方債償還金支出 地方債の償還による支出
	給与関係費支出 2,265百万円 物件費支出 6,771百万円 維持補修費支出 0百万円 支払利息及び手数料支出 0百万円 扶助費支出 178百万円 負担金・補助金・交付金等支出 221,341百万円 他会計への繰出金支出 — その他行政支出 —	【財務活動収入】 —	
負担金・補助金・交付金等支出 介護サービス等の給付に関する支出	【行政サービス活動収支差額】 1,488百万円	【財務活動支出】 134百万円	リース債務償還金支出 リース資産に係るリース料(利息相当分を除く。)の支払による支出
	【財務活動収支差額】 ▲134百万円	地方債償還金支出 68百万円 借入金償還金支出 — リース債務償還金支出 66百万円 他会計への繰出金支出 — その他財務活動支出 —	
	【当年度現金預金増減額】 635百万円	【当年度現金預金増減額】 635百万円	

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

貸借対照表(後期高齢者医療事業会計)

後期高齢者医療事業会計は、75歳(一定の障がいがある人は65歳)以上の方が加入し、医療給付等を受ける後期高齢者医療制度において、保険料を徴収し運営元である大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療事業の会計です。

- ◎資産総額(1,792百万円)のうち、現金預金が約7割を占めています。
- ◎職員の退職手当引当金が、負債総額(566百万円)の約9割を占めています。
- ◎純資産は(資産総額-負債総額)は、1,225百万円となります。

現金預金		【資産の部】	1,792百万円	【負債の部】	566百万円
項目		流動資産	1,560百万円	流動負債	38百万円
歳計現金	1,248百万円	現金預金	1,248百万円	地方債	—
		未収金	564百万円	短期借入金	—
		貸倒引当金	▲251百万円	賞与引当金	38百万円
		基金	—	未払金	—
		短期貸付金	—	還付未済金	—
		その他流動資産	—	リース債務	—
		固定資産	231百万円	その他流動負債	—
		事業用資産	—	固定負債	528百万円
		インフラ資産	—	地方債	—
		重要物品	—	長期借入金	—
		リース資産	—	退職手当引当金	528百万円
		ソフトウェア	43百万円	損失補償等引当金	—
		建設仮勘定	188百万円	長期末払金	—
		出資金	—	リース債務	—
		信託受益権	—	その他固定負債	—
		基金	—	【純資産の部】	1,225百万円
		長期貸付金	—	累積余剰	1,225百万円
		その他債権	—	評価・換算差額等	—
		資産合計	1,792百万円	負債及び純資産合計	1,792百万円

賞与引当金
平成28年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、貸借対照表日時点の負担相当額(平成27年度分)の残高

退職手当引当金
貸借対照表日時点に全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書(後期高齢者医療事業会計)

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用は27,774百万円で、うち負担金・補助金・交付金等が9割以上を占めています。
 ◎経常収益は28,037百万円で、保険料が7割以上を占めています。
 ◎特別損失や特別利益には過年度還付金や調定額変更による損益修正が計上されています。

【経常費用】	27,774百万円	【経常収益】	28,037百万円
給与関係費	447百万円	市税	—
賞与引当金繰入額	38百万円	地方譲与税	—
退職手当引当金繰入額	8百万円	交付金	—
物件費	249百万円	地方特例交付金	—
維持補修費	—	地方交付税	—
減価償却費	40百万円	保険料	20,493百万円
支払利息及び手数料	—	分担金及び負担金	—
貸倒損失	—	使用料及び手数料	0百万円
貸倒引当金繰入額	121百万円	国・府支出金	20百万円
損失補償等引当金繰入額	—	他会計からの繰入金	7,514百万円
棚卸資産売却原価	—	棚卸資産売却収入	—
扶助費	—	受取利息及び配当金	—
負担金・補助金・交付金等	26,868百万円	その他経常収益	8百万円
他会計への繰出金	—		
その他経常費用	—		
		【経常収支差額】	262百万円
【特別損失】	66百万円	【特別利益】	1百万円
資産除売却損	—	資産売却益	—
災害による損失	—	資産受贈益	—
貸倒損失	—	事業再編等に伴う移転損益	—
出資金評価損	—	その他特別利益	1百万円
事業再編等に伴う移転損益	—		
その他特別損失	66百万円		
		【特別収支差額】	▲65百万円
		【当年度収支差額】	197百万円

負担金・補助金・交付金等
 後期高齢者医療広域連合への納付にかかるコスト

その他特別損失
 項目
 過年度修正損 66百万円

保険料
 被保険者からの保険料による収益

他会計からの繰入金
 一般会計からの繰入金による収益

その他特別利益
 項目
 過年度修正益 1百万円

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書(後期高齢者医療事業会計)

◎行政サービス活動収支差額は254百万円のプラスとなっています。

◎行政サービス活動収支差額のプラスによって投資活動や財務活動を行っていることがわかります。

保険料収入
被保険者からの保険料による収入

他会計からの繰入金収入
一般会計からの繰入金による収入

負担金・補助金・交付金等支出
後期高齢者医療広域連合への納付に関する支出

【行政サービス活動収入】	27,921百万円	【投資活動収入】	—
市税収入	—	資産売却収入	—
地方譲与税収入	—	基金繰入金(取崩額)	—
交付金収入	—	貸付金回収元金収入	—
地方特例交付金収入	—	他会計からの繰入金収入	—
地方交付税収入	—	保証金等返還収入	—
保険料収入	20,377百万円	その他投資活動収入	—
分担金及び負担金収入	—		
使用料及び手数料収入	0百万円	【投資活動支出】	195百万円
		固定資産取得支出	195百万円
国・府支出金収入	20百万円	基金積立金	—
他会計からの繰入金収入	7,514百万円	出資金支出	—
		貸付金支出	—
棚卸資産売却収入	—	他会計への繰出金支出	—
受取利息及び配当金収入	—	保証金等支出	—
その他行政収入	8百万円		
		【投資活動収支差額】	▲195百万円
【行政サービス活動支出】	27,666百万円	【財務活動収入】	—
給与関係費支出	485百万円	地方債収入	—
物件費支出	249百万円	借入金収入	—
維持補修費支出	—	他会計からの繰入金収入	—
支払利息及び手数料支出	—	その他財務活動収入	—
扶助費支出	—		
負担金・補助金・交付金等支出	26,932百万円	【財務活動支出】	4百万円
他会計への繰出金支出	—	地方債償還金支出	—
その他行政支出	—	借入金償還金支出	—
		リース債務償還金支出	4百万円
【行政サービス活動収支差額】	254百万円	他会計への繰出金支出	—
		その他財務活動支出	—
		【財務活動収支差額】	▲4百万円
		【当年度現金預金増減額】	53百万円

固定資産取得支出
固定資産の取得に関する支出

項目
国民健康保険等システム再構築関係 195百万円

リース債務償還金支出
リース資産に係るリース料(利息相当分を除く。)の支払による支出

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

貸借対照表(公債費会計)

公債費会計は、地方債（借金をするための債券）の発行や借金の元金・利子の支払いを一括して担当している会計です。

◎地方債償還の財源である公債償還基金が、資産総額（549,252百万円）のほぼ全体を占めています。

◎他会計の事業に関する地方債が、負債総額（548,802百万円）のほぼ全体を占めています。

◎純資産は（資産総額－負債総額）は、450百万円となります。

基金
他会計が積み立てた公債償還基金のうち、平成28年度の地方債償還の財源として取り崩されるもの

項目	(貸倒引当金)
公債償還基金	120,551百万円 ▲0円

【資産の部】	549,252百万円	【負債の部】	548,802百万円
流動資産	120,551百万円	流動負債	120,262百万円
現金預金	—	地方債	120,252百万円
未収金	—	短期借入金	—
基金	120,551百万円	賞与引当金	9百万円
貸倒引当金	▲0円	未払金	—
短期貸付金	—	還付未済金	—
その他流動資産	—	リース債務	—
固定資産	428,701百万円	その他流動負債	—
事業用資産	—	固定負債	428,540百万円
インフラ資産	—	地方債	428,471百万円
重要物品	—	長期借入金	—
リース資産	—	退職手当引当金	68百万円
ソフトウェア	1百万円	損失補償等引当金	—
建設仮勘定	—	長期未払金	—
出資金	—	リース債務	—
信託受益権	—	その他固定負債	—
基金	428,699百万円	【純資産の部】	450百万円
貸倒引当金	▲0円	累積余剰	450百万円
長期貸付金	—	評価・換算差額等	—
その他債権	—	負債及び純資産合計	549,252百万円
資産合計	549,252百万円		

地方債
平成28年度の償還予定額
⇒他会計の事業に関する地方債

地方債
平成29年度以降の償還予定額
⇒他会計の事業に関する地方債

【公債費会計の地方債残高について】
公債費会計は、地方債の発行と償還を一括で管理している会計ですので、他会計が地方債の償還のために積み立てた公債償還基金に相当する地方債残高を公債費会計に計上しています。
そうしたことから、大阪市の地方債残高（準公営企業会計及び公営企業会計分を除く）は、公債費会計と他会計の地方債残高を合計した額となります。

基金
他会計が積み立てた公債償還基金のうち、平成29年度以降に地方債償還の財源として取り崩されるもの

項目	(貸倒引当金)
公債償還基金	428,699百万円 ▲0円

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

行政コスト計算書(公債費会計)

◎経常的な行政サービス提供コストである経常費用は9,091百万円で、うち支払利息及び手数料が9割以上を占めています。
 ◎経常収益は8,737百万円で、他会計からの繰入金が約9割を占めています。
 ◎下水道事業会計への繰出によるコストなどの影響により、当年度収支差額は▲353百万円となっています。

支払利息及び手数料
 地方債の支払利息や地方債の発行・償還に関する手数料など

他会計への繰出金
 下水道事業臨時財政特別債の元利償還（平成29年度償還終了）にあわせた下水道事業会計への繰出によるコスト

他会計からの繰入金
 一般会計や他の政令等特別会計からの繰入金による収益

【公債費会計の経常収支差額について】
 公債費会計は、地方債の発行と償還を一括で管理している整理会計ですので、自治法上の決算（現金主義）では収支がゼロとなります。
 新公会計制度では、現金の動きではなく発生主義によって費用をとらえますので、職員の賞与・退職手当引当金繰入額など、現金の動きが無くても計上されることとされています。
 このように、自治法上の決算にはない費用が発生することなどの影響により、経常収支差額がマイナスとなりますが、自治法上の決算と新公会計制度の会計処理の違いによるものです。

【経常費用】	9,091百万円	【経常収益】	8,737百万円
給与関係費	117百万円	市税	—
賞与引当金繰入額	9百万円	地方譲与税	—
退職手当引当金繰入額	9百万円	交付金	—
物件費	18百万円	地方特例交付金	—
維持補修費	—	地方交付税	—
減価償却費	0百万円	保険料	—
支払利息及び手数料	8,580百万円	分担金及び負担金	—
貸倒損失	—	使用料及び手数料	—
貸倒引当金繰入額	—	国・府支出金	—
損失補償等引当金繰入額	—	他会計からの繰入金	7,792百万円
棚卸資産売却原価	—	棚卸資産売却収入	—
扶助費	—	受取利息及び配当金	943百万円
負担金・補助金・交付金等	1百万円	その他経常収益	1百万円
他会計への繰出金	354百万円	【経常収支差額】	▲353百万円
その他経常費用	—	【特別損失】	—
【特別損失】	—	資産売却益	—
資産除売却損	—	資産受贈益	—
災害による損失	—	事業再編等に伴う移転損益	—
貸倒損失	—	その他特別利益	—
出資金評価損	—	【特別収支差額】	—
事業再編等に伴う移転損益	—	【当年度収支差額】	▲353百万円
その他特別損失	—		

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。

キャッシュ・フロー計算書(公債費会計)

◎行政サービス活動収支差額は6百万円のマイナス、投資活動収支差額は14,837百万円のマイナス、財務活動収支差額は14,844百万円のプラスとなっています。
◎財務活動を中心とした会計であることがわかります。

【行政サービス活動収入】	8,718百万円	【投資活動収入】	141,184百万円
市税収入	—	資産売却収入	—
地方譲与税収入	—	基金繰入金(取崩額)	141,184百万円
交付金収入	—	貸付金回収元金収入	—
地方特例交付金収入	—	他会計からの繰入金収入	—
地方交付税収入	—	保証金等返還収入	—
保険料収入	—	その他投資活動収入	—
分担金及び負担金収入	—	【投資活動支出】	156,022百万円
使用料及び手数料収入	—	固定資産取得支出	—
国・府支出金収入	—	基金積立金	156,022百万円
他会計からの繰入金収入	7,792百万円	出資金支出	—
棚卸資産売却収入	—	貸付金支出	—
受取利息及び配当金収入	924百万円	他会計への繰出金支出	—
その他行政収入	1百万円	保証金等支出	—
【行政サービス活動支出】	8,725百万円	【投資活動収支差額】	▲14,837百万円
給与関係費支出	125百万円	【財務活動収入】	491,123百万円
物件費支出	18百万円	地方債収入	308,217百万円
維持補修費支出	—	借入金収入	—
支払利息及び手数料支出	8,580百万円	他会計からの繰入金収入	—
扶助費支出	—	その他財務活動収入	182,905百万円
負担金・補助金・交付金等支出	1百万円	【財務活動支出】	476,279百万円
他会計への繰出金支出	—	地方債償還金支出	293,019百万円
その他行政支出	—	借入金償還金支出	—
【行政サービス活動収支差額】	▲6百万円	リース債務償還金支出	—
		他会計への繰出金支出	354百万円
		その他財務活動支出	182,905百万円
		【財務活動収支差額】	14,844百万円
		【当年度現金預金増減額】	—

他会計からの繰入金収入

一般会計や他の政令等特別会計からの繰入金による収入

支払利息及び手数料支出

地方債の支払利息や地方債の発行・償還に関する手数料など

基金繰入金

基金を取崩したことによる収入

項目
公債償還基金 141,184百万円

基金積立金

基金に積み立てたことによる支出

項目
公債償還基金 156,022百万円

地方債収入

地方債の発行による収入
(ただし他会計からの繰入分を含む)

その他財務活動収入

準公・公営企業会計の地方債の整理等に関する収入

地方債償還金支出

地方債の償還による支出

その他財務活動支出

準公・公営企業会計の地方債の整理等に関する支出

※表中の金額は百万円未満を切り捨てていますので、内訳と合計が一致しない場合があります。